

令和4年度予算（案）説明書

一	般	会	計
国	民	健	康
保	険	特	別
会	計		
介	護	保	険
特	別	会	計
後	期	高	齢
者	医	療	特
別	会	計	
水	道	事	業
会	計		
下	水	道	事
業	会	計	

行 方 市

目 次

1	予算編成の概要(一般会計)	1
2	予算規模	9
3	一般会計からの繰出金等	9
4	鹿行広域事務組合への負担金の状況	9
5	地方債残高	9
6	基金の状況	10
7	歳入・歳出における各款の占める比率(一般会計)	11
8	一般会計 歳入内訳	12
9	一般会計 歳出内訳	14
10	歳出の節別・性質別の比率(一般会計)	15
11	一般会計 節別経費	16
12	一般会計 性質別経費	17
13	特別会計款別表	18
14	非常勤特別職報酬等対前年度比較表(積算人数一覧)	20
15	引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	22
特別会計等予算編成の概要		
	国民健康保険特別会計の概要	23
	介護保険特別会計の概要(保険事業勘定・サービス事業勘定)	24
	後期高齢者医療特別会計の概要	25
企業会計等予算編成の概要		
	水道事業会計予算(案)説明書	26
	下水道事業会計予算(案)説明書	27

1 予算編成の概要（一般会計）

令和4年度の一般会計予算については、社会保障関係費の増大への対応、公共施設等の老朽化への対応等全国的な課題に対応しつつ、本市の重点課題である通学路・幹線道路の整備、学校跡地構造物の撤去等について、引き続き、合併特例債を活用しながら推進するとともに、大規模な公共構造物の整備更新費用及び、自治体DXを推進するためにデジタル化に向けた情報システム関連経費の予算確保を行いました。

一方で、人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な市税の伸びが期待できない中、予算の肥大化を防ぎ、本市の身の丈に合った予算編成を行うため、これまで以上に徹底した既存経費の縮減を行った上で、財政調整基金の繰り入れを可能な限り抑えながら、伸び率+4.4%、720,000千円増額の17,090,000千円を計上しました。

○歳入

1款：市税については、伸び率+1.2%、48,918千円増額の4,004,845千円を計上しました。

1項：市民税について、新型コロナウイルスの影響により個人所得の落ち込みが大きいと思われることから、4,783千円の減額を見込みました。

2項：固定資産税について、再生可能エネルギー発電設備の増加を考慮し、50,942千円の増額を見込みました。

3項：軽自動車税について、環境性能割の臨時的軽減が終了し、買い控えを見込み、伸び率△1.1%、1,499千円の減額を見込みました。

4項：市たばこ税について、加熱式たばこ並びに紙巻たばこの税率改正により、伸び率+2.0%、4,597千円の増額を見込みました。

2款：地方譲与税については、これまでの譲与実績を考慮し、伸び率△0.7%、2,000千円減額の266,000千円を計上しました。

各種交付金については、これまでの交付実績、普通交付税の算定結果、県から示された算出資料等を参考にしながら、景気動向等を考慮し、計上しました。

3款：利子割交付金については、伸び率+20.0%、500千円増額の3,000千円を計上しました。

4款：配当割交付金については、伸び率△1.4%、200千円減額の13,800千円を計上しました。

5款：株式等譲渡所得割交付金については、株式市場における取引が活況であると見込まれることから、伸び率+112.5%、9,000千円増額の17,000千円を計

上しました。

6 款：法人事業税交付金については、企業収益が改善し、その原資である法人事業税の増額が見込まれることから、伸び率+450.0%、36,000 千円増額の 44,000 千円を計上しました。

7 款：地方消費税交付金については、伸び率△0.6%、4,000 千円減額の 722,000 千円を計上しました。

8 款：ゴルフ場利用税交付金については、交付実績等を考慮し、伸び率+31.9%、29,000 千円増額の 120,000 千円を計上しました。

9 款：環境性能割交付金については、同額の 19,000 千円を計上しました。

10 款：地方特例交付金については、伸び率+6.3%、1,000 千円増額の 17,000 千円を計上しました。

11 款：地方交付税については、国税の増収・臨時財政対策債の抑制が想定されることから、伸び率+4.7%、250,000 千円増額の 5,520,000 千円を計上しました。

12 款：交通安全対策特別交付金については、伸び率+35.0%、700 千円増額の 2,700 千円を計上しました。

13 款：分担金及び負担金については、伸び率+6.3%、1,962 千円増額の 32,901 千円を計上しました。

1 目：民生費負担金について、保育料負担金の増加に伴い、1,962 千円の増額を見込みました。

14 款：使用料及び手数料については、伸び率△14.4%、21,332 千円減額の 126,649 千円を計上しました。

2 項：手数料 4 目：農林水産業手数料について、C S F ワクチン接種の接種体制が変更になったため、15,489 千円の減額を見込みました。

15 款：国庫支出金については、伸び率+8.4%、152,655 千円増額の 1,964,665 千円を計上しました。

1 項：国庫負担金 1 目：民生費国庫負担金について、障害者自立支援給付費負担金及び生活保護扶助費負担金等が増加することから、92,273 千円の増額を見込みました。

2 項：国庫補助金については、58,340 千円の増額を見込みました。

1 目：総務費国庫補助金について、特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用する事業にスポーツまちづくり事業が加わったことなどから、30,770 千円の増額を見込みました。

2 目：民生費国庫補助金について、地域子ども・子育て支援事業補助金が増加することから、12,467 千円の増額を見込みました。

4 目：土木費国庫補助金について、社会資本整備総合交付金等が減少することから、26,669 千円の減額を見込みました。

5 目：教育費国庫補助金について、文化会館大規模改修工事による防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金等が増加することから、34,149 千円の増額を見込みました。

16 款：県支出金については、伸び率+3.6%、40,762 千円増額の 1,188,112 千円を計上しました。

1 項：県負担金 1 目：民生費県負担金について、障害者自立支援給付費負担金等が増加することから、26,030 千円の増額を見込みました。

2 項：県補助金について、12,361 千円の増額を見込みました。

3 目：衛生費県補助金について、浄化槽事業補助金が皆増されることから、19,746 千円の増額を見込みました。

6 目：土木費県補助金について、都市計画基礎調査交付金等が皆増されることから、3,408 千円の増額を見込みました。

17 款：財産収入については、伸び率△3.6%、2,724 千円減額の 72,363 千円を計上しました。

18 款：寄附金については、伸び率△0.7%、1,000 千円減額の 150,501 千円を計上しました。

19 款：繰入金については、伸び率+10.1%、65,881 千円増額の 718,180 千円を計上しました。

2 項：基金繰入金 1 目：財政調整基金繰入金について、一般会計の財源不足額への補てん分として 25,000 千円増額の 160,000 千円を計上しました。

2 目：減債基金繰入金について、前年度と同額の 100,000 千円を計上しました。

5 目：なめがた振興基金繰入金について、寄附金を活用した事業を進めるため、8,420 千円増額の 10,820 千円を計上しました。

6 目：行方市ふるさと応援寄附金基金繰入金について、ふるさと応援寄附金募集事業に 104,716 千円を充当するとともに、寄附目的事業として 94,800 千円を充当するため 199,516 千円を計上しました。

20 款：繰越金については、前年度と同額の 200,000 千円を計上しました。

21 款：諸収入については、伸び率△7.3%、25,622 千円減額の 325,684 千円を計上しました。

4 項：雑入 4 目：教育費納付金について、園児・児童・生徒数が減少することから、4,464 千円の減額を見込みました。

5 目：雑入について、消防団員退職報償金等が減少することから、18,243 千円の減額を見込みました。

22 款：市債については、伸び率+9.9%、140,500 千円増額の 1,561,600 千円を計上しました。

1 目：総務債について、地域エリア放送整備事業が減少することから、134,800 千円の減額を見込みました。

2 目：衛生債について、環境美化センター基幹的設備改良事業が増加することから、481,700 千円の増額を見込みました。

3 目：農林水産業債について、県単農道整備事業が減少することから、4,200 千円の減額を見込みました。

4 目：土木債について、幹線道路整備事業等が減少することから、165,200 千円の減額を見込みました。

5 目：臨時財政対策債について、国税の増収・地方財源不足の縮小等に伴い、発行額が抑制されることから、200,000 千円減額の 350,000 千円を計上しました。

6 目：過疎対策事業債について、令和 3 年度より過疎地域に指定されたことにより、163,000 千円を計上しました。

○歳 出

職員給与費については、本年度は、現行給料表等に基づく令和4年4月1日現在の現員現給により積算し、伸び率△3.4%、77,064千円減額の2,256,801千円を関係款ごとに計上しました。

1款：議会費については、伸び率+0.4%、569千円増額の156,601千円を計上しました。

2款：総務費については、伸び率+2.7%、77,285千円増額の2,989,461千円を計上しました。

1項：総務管理費 1目：一般管理費 18事業：人材活用事業について、会計年度任用職員の増加に伴い、46,033千円増額の264,591千円を計上しました。

2目：文書広報費 11事業：広報広聴事業について、DXとプロモーション活動の連携を図りながら、アナログとデジタルの融合による伝わりやすい情報を発信するため、12,009千円増額の22,008千円を計上しました。

4目：財産管理費 11事業：用地管理事業について、学校跡地構造物撤去工事等の増加により、26,246千円増額の160,955千円を計上しました。

5目：企画費 17事業：ふるさと応援寄附金募集事業について、寄附金の増額を見込み、9,771千円増額の104,716千円を計上しました。

8目：電子計算費 11事業：ITシステム管理事業について、情報システムの最適化の推進、経年劣化したパソコンの更新のため、27,417千円増額の105,993千円を計上しました。

12事業：DX推進事業について、市民サービスの向上と職員の働き方改革の推進のため、24,556千円を計上しました。

10目：特定防衛施設周辺整備事業費 11事業：道路整備事業について、(玉)60号線の改良舗装工事等に伴い、34,920千円増額の72,420千円を計上しました。

12事業：有機肥料供給センター整備改修事業について、2年間の継続費を設定し、玉造有機肥料供給センターの経年劣化に伴う設備の改修工事のため、68,244千円増額の71,232千円を計上しました。

14事業：スポーツまちづくり事業について、榎本地区農民研修センターを行方市公共施設再編に向けた展開プログラムの対応方針により、施設の一部を改修し、地域住民等が利用しやすい新たな施設とするため、41,360千円を計上しました。

13目：地域情報通信基盤管理事業費 13事業：防災対応型エリア放送整備事業について、無線局置局工事等が完了したことにより、180,107千円減額の27,962千円を計上しました。

2項：徴税費 2目：賦課徴収費 11事業：賦課事務費について、評価替えに伴う固定資産土地鑑定評価委託料等の増額により92,745千円を計上しました。

4項：選挙費について、任期満了に伴い、参議院議員通常選挙費 29,865 千円、茨城県議会議員一般選挙費 18,892 千円及び行方市議会議員一般選挙費 299 千円を計上しました。

3款：民生費については、伸び率+3.7%、180,486 千円増額の 5,045,119 千円を計上しました。

1項：社会福祉費 2目：障害者福祉費 15事業：障害者福祉サービス事業について、障害者福祉サービス給付費の増加により、129,003 千円増額の 856,468 千円を計上しました。

3目：老人福祉費 12事業：介護保険繰出金について、保険給付費が増加していることから、13,533 千円増額の 621,182 千円を計上しました。

4目：老人医療給付費 11事業：後期高齢者医療事業について、後期高齢者医療特別会計繰出金等が増加したことから、15,373 千円増額の 532,558 千円を計上しました。

2項：児童福祉費 1目：児童福祉総務費 14事業：子育て応援ニコニコ（式湖式湖）支援事業について、ふるさと応援寄附金を活用し、高校生までの児童を対象とした事業として 14,972 千円を計上しました。

3項：生活保護費 1目：生活保護費 11事業：生活保護総務費について、生活保護費は、医療扶助の増加傾向及び前年度の決算見込みを考慮し、53,679 千円増額の 486,869 千円を計上しました。

4款：衛生費については、伸び率+50.8%、501,334 千円増額の 1,487,759 千円を計上しました。

1項：保健衛生費 1目：保健衛生費 12事業：地域医療対策事業について、公的病院運営補助金等の減少により、40,011 千円減額の 23,218 千円を計上しました。

3目：環境衛生費 13事業：高度処理型浄化槽設置推進事業について、市民の方が高度処理型浄化槽を設置する際にその設置に要する経費の一部を補助するため、設置補助金として 34,436 千円を計上しました。

4目：上水道費 11事業：水道整備事業について、高速道路工事に伴う水道管移設工事により、14,783 千円増額の 20,420 千円を計上しました。

2項：清掃費 1目：清掃総務費 11事業：清掃及び廃棄物処理事業について、高齢者等のごみ回収を支援する目的として、高齢者等支援ごみ回収委託料 2,088 千円を計上しました。

2目：塵芥処理費 14事業：環境美化センター基幹的設備改良事業について、3年間の継続費を設定し、環境美化センターの長寿命化を図るための改修工事等として 517,175 千円を計上しました。

5款：農林水産業費については、伸び率+0.8%、5,264 千円増額の 706,944 千

円を計上しました。

1 項：農業費 3 目：農業振興費 15 事業：園芸農業振興事業から、一部の予算を移行し、新たに 18 事業：鳥獣被害対策事業とし、12,764 千円を計上しました。

5 目：農地費 11 事業：土地改良促進事業について、ため池の改修工事等の増加により、34,930 千円増額の 232,038 千円を計上しました。

6 款：商工費については、伸び率△1.3%、2,664 千円減額の 196,312 千円を計上しました。

1 項：商工費 3 目：観光費 11 事業 観光振興事業について、来訪者の更なる関係人口創出を目的として、キャンプ事業委託料 2,860 千円を計上しました。

4 目：観光施設管理費 12 事業：温浴施設及び観光交流センター管理事業について、温浴施設関連工事等として 8,116 千円増額の 82,600 千円を計上しました。

7 款：土木費については、伸び率△5.9%、116,873 千円減額の 1,871,675 千円を計上しました。

2 項：道路橋梁費 3 目：道路新設改良費 13 事業：通学路整備事業について、(北)105 号線の改良舗装工事等に伴い、32,300 千円増額の 164,200 千円を計上しました。

14 事業：幹線道路整備事業について、前年度と比較して、165,060 千円減額の 129,540 千円を計上しました。

3 項：河川費 1 目：河川総務費 11 事業：河川管理事業について、梶無川支流整備工事等に伴い、21,111 千円増額の 50,332 千円を計上しました。

4 項：都市計画費 1 目：都市計画総務費 11 事業：都市計画事業について、2 年間の継続費を設定し、都市計画マスタープランを改定するための委託料 6,000 千円を計上しました。

5 項：下水道費 1 目：下水道費 11 事業：下水道整備事業について、前年度と比較して、下水道事業会計補助金 18,442 千円減額の 586,558 千円を計上しました。

8 款：消防費については、伸び率△0.9%、7,833 千円減額の 821,968 千円を計上しました。

1 項：消防費 2 目：非常備消防費 11 事業：消防団設置事業について、団員退職報償金等の減少により、6,501 千円減額の 121,259 千円を計上しました。

4 目：防災費 12 事業：防災行政無線維持管理事業について、防災無線子局バッテリー交換工事等に伴い、9,340 千円増額の 19,638 千円を計上しました。

9 款：教育費については、伸び率+4.4%、75,915 千円増額の 1,791,303 千円を計上しました。

1 項：教育総務費 2 目：事務局費 11 事業：事務局事務費について、幼児教育アドバイザー及び学校会計事務職員の増加等に伴い、7,576 千円増額の 46,022 千円を計上しました。

17 事業：I C T 教育推進事業について、I C T 教育のさらなる推進を図るため、デジタルドリル使用料等の増額により、63,713 千円を計上しました。

5 項：社会教育費 1 目：社会教育総務費 17 事業：文化会館維持管理事業について、文化会館のホール吊り天井の耐震化を含む大規模改修に伴い、159,103 千円増額の 206,022 千円を計上しました。

6 項：保健体育費 2 目：体育施設費 11 事業：体育施設管理事業について、北浦運動場施設外壁塗装工事等が終了したことに伴い、66,729 千円減額の 71,242 千円を計上しました。

7 項：学校給食費 1 目：学校給食費 11 事業：給食センター運営事業について、前年度と比較して、12,361 千円減額の 280,092 千円を計上しました。

10 款：災害復旧費については、前年度と同額の 6 千円を計上しました。

11 款：公債費については、伸び率+0.3%、6,517 千円増額の 2,012,851 千円を計上しました。公債費については、学校等適正配置関連の事業に伴う起債の償還が増加しています。

12 款：諸支出金については、前年度と同額の 1 千円を計上しました。

13 款：予備費については、前年度と同額の 10,000 千円を計上しました。

2 予算規模

(単位：千円，％)

会 計 別		本 年 度 算 額	前 年 度 算 額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		17,090,000	16,370,000	720,000	4.4
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	4,763,000	4,639,000	124,000	2.7
	介 護 保 険 特 別 会 計	3,981,400	3,862,700	118,700	3.1
	保 険 事 業 勘 定	3,971,000	3,858,000	113,000	2.9
	介 護 サービス 事 業 勘 定	10,400	4,700	5,700	121.3
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	425,000	421,000	4,000	1.0
	小 計	9,169,400	8,922,700	246,700	2.8
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計 (歳 出 額)	1,488,453	1,470,748	17,705	1.2
	下 水 道 事 業 会 計 (歳 出 額)	1,456,843	1,482,256	△ 25,413	△ 1.7
	小 計	2,945,296	2,953,004	△ 7,708	△ 0.3
合 計		29,204,696	28,245,704	958,992	3.4

3 一般会計からの繰出金等

(単位：千円，％)

会 計 別		本 年 度 算 額	前 年 度 算 額	増 減 額	増 減 率
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	321,312	318,983	2,329	0.7
	介 護 保 険 特 別 会 計	621,182	607,649	13,533	2.2
	保 険 事 業 勘 定	618,883	607,648	11,235	1.8
	介 護 サービス 事 業 勘 定	2,299	1	2,298	229,800.0
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	104,331	102,604	1,727	1.7
	小 計	1,046,825	1,029,236	17,589	1.7
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	20,420	5,637	14,783	262.2
	下 水 道 事 業 会 計	586,558	605,000	△ 18,442	△ 3.0
	小 計	606,978	610,637	△ 3,659	△ 0.6
合 計		1,653,803	1,639,873	13,930	0.8

4 鹿行広域事務組合への負担金の状況

(単位：千円，％)

負 担 金 の 名 称	支 出 会 計 (款 名)	本 年 度 算 額	前 年 度 算 額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計 負 担 金	一般(総務費)	9,825	9,728	97	1.0
障害者介護給付費等審査会費	一般(民生費)	475	491	△ 16	△ 3.3
養護老人ホーム特別会計負担金	一般(民生費)	6,303	6,608	△ 305	△ 4.6
火葬場事業特別会計負担金	一般(衛生費)	23,487	24,543	△ 1,056	△ 4.3
消 防 特 別 会 計 負 担 金	一般(消防費)	595,734	595,041	693	0.1
介 護 認 定 審 査 会 費	介護保険(総務費)	11,892	12,037	△ 145	△ 1.2
合 計		647,716	648,448	△ 732	△ 0.1

5 地方債残高

(単位：千円)

会 計 別	3 年 度 末 残 高 見 込 額	本 年 度 見 込 額		4 年 度 末 残 高 見 込 額
		借 入 額	元 金 償 還 額	
一 般 会 計	17,248,248	1,561,600	1,910,867	16,898,981
水 道 事 業 会 計	2,350,798	65,800	236,131	2,180,467
下 水 道 事 業 会 計	4,662,391	174,700	367,162	4,469,929
合 計	24,261,437	1,802,100	2,514,160	23,549,377

6 基金の状況

○令和3年度

(単位：千円)

区		分	2 年 度 末 現 在 残 高 (D)	3 年 度 予 定 額		3 年 度 末 残 高 見 込 額 (G = D + E - F)	備考	
				積 立 額 (E)	取崩額 (F)			
一般会計	財 政 調 整 基 金		1,664,021	242,112		1,906,133		
	減 債 基 金		665,392	215,245		880,637		
	その他の特定目的基金	公 共 施 設 整 備 基 金		1,093,768	199,735	80,418	1,213,085	
		揚 排 水 施 設 維 持 管 理 基 金		76,375	29	1,892	74,512	
		な め が た 振 興 基 金		97,566	49	1,250	96,365	
		行方市ふるさと応援寄附金基金		129,682	240,007	232,460	137,229	
		行 方 市 合 併 振 興 基 金		1,901,328	595	31,660	1,870,263	
		行方市防災まちづくり事業基金		36,177	13,427	10,000	39,604	
		玉造有機肥料供給センター 改 修 等 基 金		45,674	51,500		97,174	
		行方市公共交通システム事業基金		120,581	34,412	55,000	99,993	
		行方市学習環境改善事業基金		9,900	8,500	8,500	9,900	
		実践的英語能力育成事業基金		20,000		15,000	5,000	
		行方市森林環境譲与税基金		9,314	6,001	10,000	5,315	
		小 計		3,540,366	554,255	446,180	3,648,441	
	合 計		5,869,779	1,011,612	446,180	6,435,211		
特別会計	国 民 健 康 保 険 支 払 準 備 基 金		81,883	91,889		173,772		
	介 護 給 付 費 準 備 基 金		405,575	87,911	39,196	454,290		
	合 計		487,458	179,800	39,196	628,062		
総 計			6,357,237	1,191,412	485,376	7,063,273		

○令和4年度

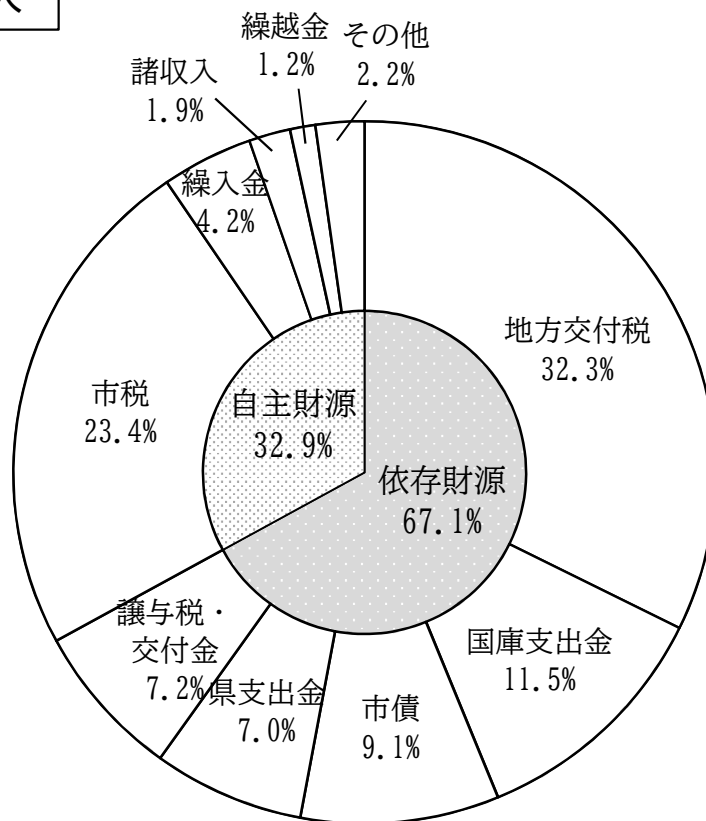
(単位：千円)

区		分	3 年 度 末 残高見込額 (A)	4 年 度 予 定 額		4 年 度 末 残高見込額 (D = A+B-C)	備考	
				積 立 額 (B)	取崩額 (C)			
一般会計	財 政 調 整 基 金		1,906,133	373	160,000	1,746,506		
	減 債 基 金		880,637	249	100,000	780,886		
	その他の特定目的基金	公 共 施 設 整 備 基 金		1,213,085	328	66,580	1,146,833	
		揚 排 水 施 設 維 持 管 理 基 金		74,512	5	1,770	72,747	
		な め が た 振 興 基 金		96,365	5	10,820	85,550	
		行方市ふるさと応援寄附金基金		137,229	150,005	199,516	87,718	
		行 方 市 合 併 振 興 基 金		1,870,263	220	40,990	1,829,493	
		行方市防災まちづくり事業基金		39,604		10,000	29,604	
		玉造有機肥料供給センター 改 修 等 基 金		97,174		50,000	47,174	
		行方市公共交通システム事業基金		99,993		60,000	39,993	
		行方市学習環境改善事業基金		9,900		8,500	1,400	
		実践的英語能力育成事業基金		5,000			5,000	
		行方市森林環境譲与税基金		5,315	8,001	10,000	3,316	
		小 計		3,648,441	158,564	458,176	3,348,829	
	合 計		6,435,211	159,186	718,176	5,876,221		
特別会計	国 民 健 康 保 険 支 払 準 備 基 金		173,772	60		173,832		
	介 護 給 付 費 準 備 基 金		454,290	44	79,728	374,606		
	合 計		628,062	104	79,728	548,438		
総 計			7,063,273	159,290	797,904	6,424,659		

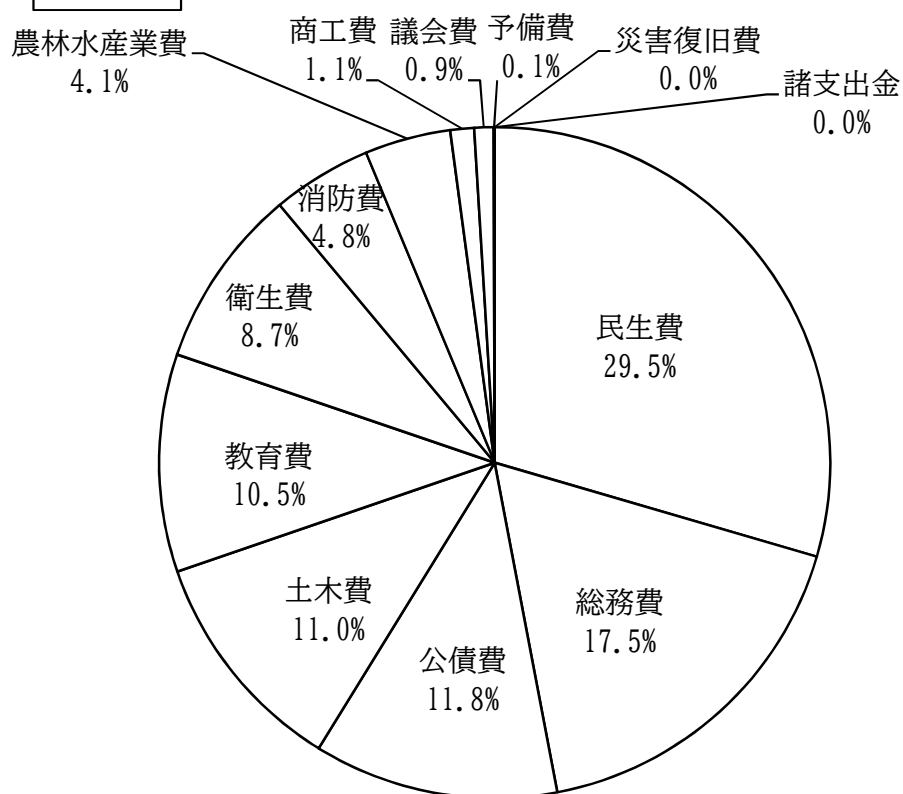
※それぞれ単位未満を四捨五入しているため合計の端数が合いません。

7 歳入・歳出における各款の占める比率(一般会計)

歳入



歳出



構成比の合計が100%になるように端数処理しています。

8 一般会計 歳入内訳

(単位：千円，％)

款 項 名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	増減率
1 市税	4,004,845	3,955,927	48,918	1.2
1 市民税	1,552,721	1,557,504	△ 4,783	△ 0.3
2 固定資産税	2,066,280	2,015,338	50,942	2.5
3 軽自動車税	137,266	138,765	△ 1,499	△ 1.1
4 市たばこ税	234,000	229,403	4,597	2.0
5 入湯税	14,578	14,917	△ 339	△ 2.3
2 地方譲与税	266,000	268,000	△ 2,000	△ 0.7
1 地方揮発油譲与税	68,000	69,000	△ 1,000	△ 1.4
2 自動車重量譲与税	190,000	193,000	△ 3,000	△ 1.6
3 森林環境譲与税	8,000	6,000	2,000	33.3
3 利子割交付金	3,000	2,500	500	20.0
1 利子割交付金	3,000	2,500	500	20.0
4 配当割交付金	13,800	14,000	△ 200	△ 1.4
1 配当割交付金	13,800	14,000	△ 200	△ 1.4
5 株式等譲渡所得割交付金	17,000	8,000	9,000	112.5
1 株式等譲渡所得割交付金	17,000	8,000	9,000	112.5
6 法人事業税交付金	44,000	8,000	36,000	450.0
1 法人事業税交付金	44,000	8,000	36,000	450.0
7 地方消費税交付金	722,000	726,000	△ 4,000	△ 0.6
1 地方消費税交付金	722,000	726,000	△ 4,000	△ 0.6
8 ゴルフ場利用税交付金	120,000	91,000	29,000	31.9
1 ゴルフ場利用税交付金	120,000	91,000	29,000	31.9
9 環境性能割交付金	19,000	19,000	0	0.0
1 環境性能割交付金	19,000	19,000	0	0.0
10 地方特例交付金	17,000	16,000	1,000	6.3
1 地方特例交付金	17,000	16,000	1,000	6.3
11 地方交付税	5,520,000	5,270,000	250,000	4.7
1 地方交付税	5,520,000	5,270,000	250,000	4.7
12 交通安全対策特別交付金	2,700	2,000	700	35.0
1 交通安全対策特別交付金	2,700	2,000	700	35.0
13 分担金及び負担金	32,901	30,939	1,962	6.3
1 負担金	32,901	30,939	1,962	6.3
14 使用料及び手数料	126,649	147,981	△ 21,332	△ 14.4
1 使用料	56,527	55,718	809	1.5
2 手数料	70,122	92,263	△ 22,141	△ 24.0
15 国庫支出金	1,964,665	1,812,010	152,655	8.4
1 国庫負担金	1,589,466	1,497,193	92,273	6.2
2 国庫補助金	361,970	303,630	58,340	19.2
3 委託金	13,229	11,187	2,042	18.3
16 県支出金	1,188,112	1,147,350	40,762	3.6
1 県負担金	705,956	679,926	26,030	3.8
2 県補助金	388,806	376,445	12,361	3.3
3 委託金	93,350	90,979	2,371	2.6
17 財産収入	72,363	75,087	△ 2,724	△ 3.6
1 財産運用収入	70,361	73,085	△ 2,724	△ 3.7
2 財産売払収入	2,002	2,002	0	0.0
18 寄附金	150,501	151,501	△ 1,000	△ 0.7
1 寄附金	150,501	151,501	△ 1,000	△ 0.7

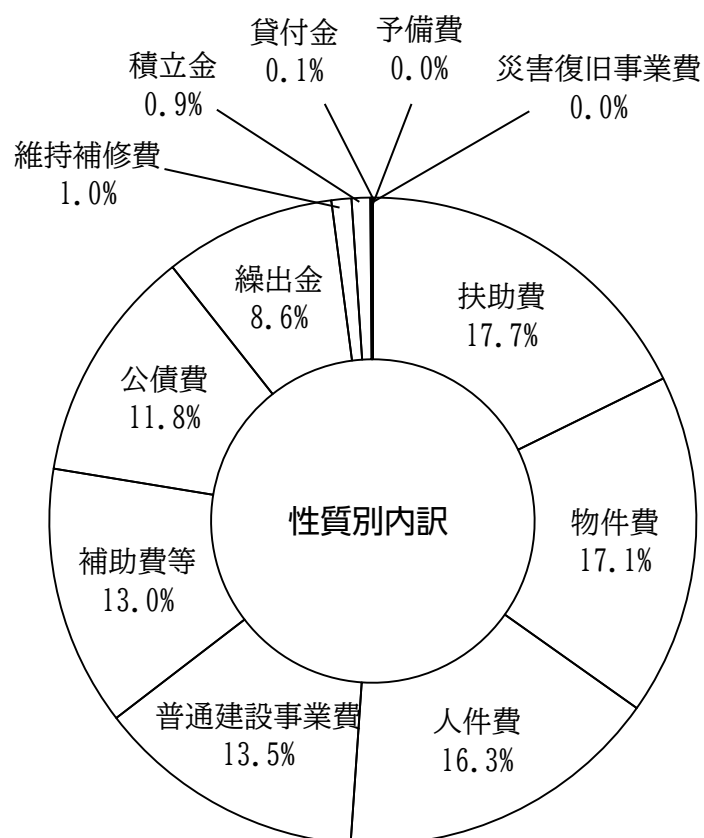
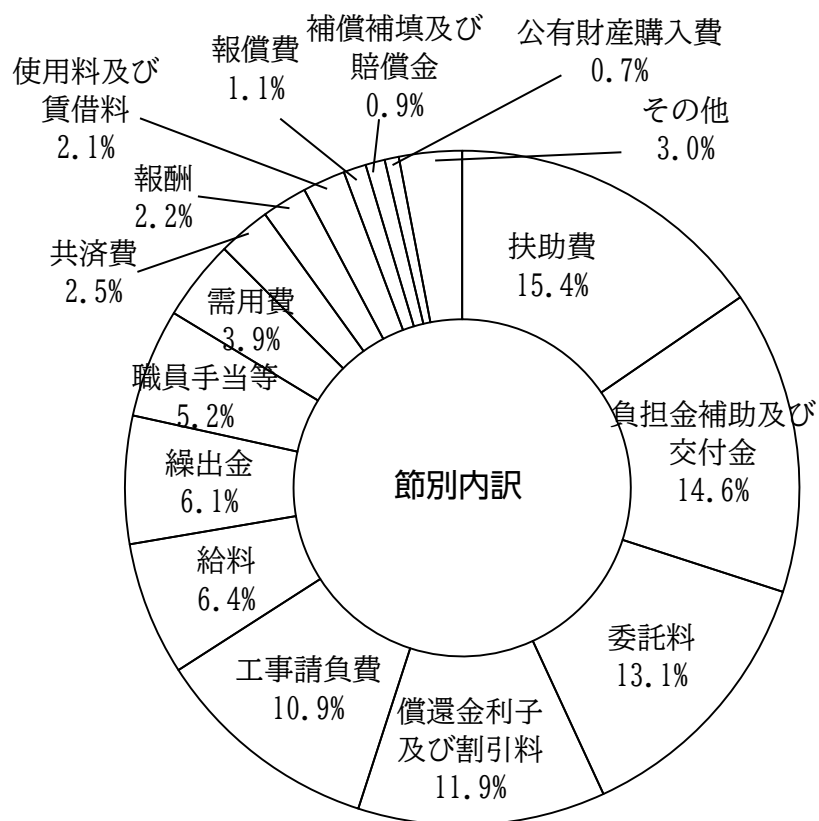
19	繰入金	718,180	652,299	65,881	10.1
	1 特別会計繰入金	4	4	0	0.0
	2 基金繰入金	718,176	652,295	65,881	10.1
20	繰越金	200,000	200,000	0	0.0
	1 繰越金	200,000	200,000	0	0.0
21	諸収入	325,684	351,306	△ 25,622	△ 7.3
	1 延滞金加算金及び過料	2,002	6,603	△ 4,601	△ 69.7
	2 市預金利子	125	300	△ 175	△ 58.3
	3 貸付金元利収入	13,667	12,839	828	6.4
	4 雑入	309,890	331,564	△ 21,674	△ 6.5
22	市債	1,561,600	1,421,100	140,500	9.9
	1 市債	1,561,600	1,421,100	140,500	9.9
合 計		17,090,000	16,370,000	720,000	4.4

9 一般会計 歳出内訳

(単位：千円，％)

款 項 名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	増減率
1 議会費	156,601	156,032	569	0.4
1 議会費	156,601	156,032	569	0.4
2 総務費	2,989,461	2,912,176	77,285	2.7
1 総務管理費	2,600,785	2,498,336	102,449	4.1
2 徴税費	247,868	251,507	△ 3,639	△ 1.4
3 戸籍住民基本台帳費	80,684	94,641	△ 13,957	△ 14.7
4 選挙費	51,417	58,410	△ 6,993	△ 12.0
5 統計調査費	7,695	8,270	△ 575	△ 7.0
6 監査委員費	1,012	1,012	0	0.0
3 民生費	5,045,119	4,864,633	180,486	3.7
1 社会福祉費	2,893,718	2,742,792	150,926	5.5
2 児童福祉費	1,589,930	1,612,177	△ 22,247	△ 1.4
3 生活保護費	528,919	471,631	57,288	12.1
4 国民年金費	29,805	35,145	△ 5,340	△ 15.2
5 災害救助費	2,747	2,888	△ 141	△ 4.9
4 衛生費	1,487,759	986,425	501,334	50.8
1 保健衛生費	466,249	478,127	△ 11,878	△ 2.5
2 清掃費	1,021,510	508,298	513,212	101.0
5 農林水産業費	706,944	701,680	5,264	0.8
1 農業費	678,125	669,860	8,265	1.2
2 林業費	18,951	21,951	△ 3,000	△ 13.7
3 水産業費	9,868	9,869	△ 1	△ 0.0
6 商工費	196,312	198,976	△ 2,664	△ 1.3
1 商工費	196,312	198,976	△ 2,664	△ 1.3
7 土木費	1,871,675	1,988,548	△ 116,873	△ 5.9
1 土木管理費	155,377	149,517	5,860	3.9
2 道路橋梁費	966,939	1,096,069	△ 129,130	△ 11.8
3 河川費	51,832	36,721	15,111	41.2
4 都市計画費	88,976	81,551	7,425	9.1
5 下水道費	586,558	605,000	△ 18,442	△ 3.0
6 住宅費	21,993	19,690	2,303	11.7
8 消防費	821,968	829,801	△ 7,833	△ 0.9
1 消防費	821,968	829,801	△ 7,833	△ 0.9
9 教育費	1,791,303	1,715,388	75,915	4.4
1 教育総務費	318,259	307,415	10,844	3.5
2 小学校費	383,809	387,128	△ 3,319	△ 0.9
3 中学校費	96,105	103,826	△ 7,721	△ 7.4
4 幼稚園費	127,859	131,000	△ 3,141	△ 2.4
5 社会教育費	437,541	276,229	161,312	58.4
6 保健体育費	116,304	186,620	△ 70,316	△ 37.7
7 学校給食費	311,426	323,170	△ 11,744	△ 3.6
10 災害復旧費	6	6	0	0.0
1 公共土木施設災害復旧費	6	6	0	0.0
11 公債費	2,012,851	2,006,334	6,517	0.3
1 公債費	2,012,851	2,006,334	6,517	0.3
12 諸支出金	1	1	0	0.0
1 普通財産取得費	1	1	0	0.0
13 予備費	10,000	10,000	0	0.0
1 予備費	10,000	10,000	0	0.0
合 計	17,090,000	16,370,000	720,000	4.4

10 歳出の節別・性質別の比率(一般会計)



構成比の合計が100%になるように端数処理しています。

11 一般会計 節別経費

(単位：千円，％)

節		本年度 予算額	前年度 予算額	比較	増減率
第 1 節	報 酬	373,900	342,002	31,898	9.3
第 2 節	給 料	1,095,465	1,126,358	△ 30,893	△ 2.7
第 3 節	職 員 手 当 等	893,431	933,744	△ 40,313	△ 4.3
第 4 節	共 済 費	431,984	433,257	△ 1,273	△ 0.3
第 5 節	災 害 補 償 費	2,000	2,000	0	0.0
第 7 節	報 償 費	184,832	187,829	△ 2,997	△ 1.6
第 8 節	旅 費	52,140	47,753	4,387	9.2
第 9 節	交 際 費	2,010	2,032	△ 22	△ 1.1
第 10 節	需 用 費	659,575	684,813	△ 25,238	△ 3.7
第 11 節	役 務 費	120,570	131,961	△ 11,391	△ 8.6
第 12 節	委 託 料	2,243,814	2,323,707	△ 79,893	△ 3.4
第 13 節	使用料及び賃借料	349,592	313,416	36,176	11.5
第 14 節	工 事 請 負 費	1,867,612	1,225,655	641,957	52.4
第 15 節	原 材 料 費	44,611	42,649	1,962	4.6
第 16 節	公 有 財 産 購 入 費	116,166	110,884	5,282	4.8
第 17 節	備 品 購 入 費	100,917	97,880	3,037	3.1
第 18 節	負担金補助及び交付金	2,487,618	2,513,283	△ 25,665	△ 1.0
第 19 節	扶 助 費	2,637,722	2,480,336	157,386	6.3
第 20 節	貸 付 金	11,081	10,001	1,080	10.8
第 21 節	補償補填及び賠償金	158,549	130,341	28,208	21.6
第 22 節	償還金利子及び割引料	2,027,607	2,019,432	8,175	0.4
第 24 節	積 立 金	159,186	158,804	382	0.2
第 25 節	寄 附 金	10,000	10,000	0	0.0
第 26 節	公 課 費	2,793	2,627	166	6.3
第 27 節	繰 出 金	1,046,825	1,029,236	17,589	1.7
第 29 節	予 備 費	10,000	10,000	0	0.0
合 計		17,090,000	16,370,000	720,000	4.4

12 一般会計 性質別経費

(単位：千円)

名 称	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費	災害復旧事業費
議会費	138,131	17,077	330	120	943		
総務費	1,215,962	929,537	11,378	6,857	239,183	434,279	
民生費	241,621	138,473	220	3,003,450	191,813	3,861	
衛生費	223,348	578,455	32,039	1,802	97,754	554,361	
農林水産業費	182,956	75,453	14,734	2,235	313,965	109,600	
商工費	44,288	95,779	1,200	120	37,544	7,381	
土木費	164,579	70,927	59,106	540	595,025	981,498	
消防費	75,898	56,249	792	960	686,045	2,024	
教育費	495,526	957,093	50,936	14,875	62,080	210,793	
災害復旧費							6
公債費							
諸支出金						1	
予備費							
合 計	2,782,309	2,919,043	170,735	3,030,959	2,224,352	2,303,798	6

名 称	公債費	積立金	貸付金	繰出金	予備費	合 計
議会費						156,601
総務費		151,185	1,080			2,989,461
民生費			1	1,465,680		5,045,119
衛生費						1,487,759
農林水産業費		8,001				706,944
商工費			10,000			196,312
土木費						1,871,675
消防費						821,968
教育費						1,791,303
災害復旧費						6
公債費	2,012,851					2,012,851
諸支出金						1
予備費					10,000	10,000
合 計	2,012,851	159,186	11,081	1,465,680	10,000	17,090,000

13 特別会計款別表

〔国民健康保険特別会計〕

歳入

(単位：千円)

款		本年度予算額	前年度予算額	増減額
1	国民健康保険税	1,133,911	1,033,423	100,488
2	使用料及び手数料	2	2	0
3	国庫支出金	1	1	0
4	県支出金	3,299,698	3,278,515	21,183
5	財産収入	60	60	0
6	繰入金	321,313	318,984	2,329
7	繰越金	1	1	0
8	諸収入	8,014	8,014	0
合 計		4,763,000	4,639,000	124,000

歳出

(単位：千円)

款		本年度予算額	前年度予算額	増減額
1	総務費	74,843	73,839	1,004
2	保険給付費	3,202,260	3,189,977	12,283
3	国民健康保険事業費納付金	1,420,222	1,311,000	109,222
4	財政安定化基金拠出金	1	1	0
5	保健事業費	45,559	45,018	541
6	基金積立金	60	60	0
7	諸支出金	10,055	9,105	950
8	予備費	10,000	10,000	0
合 計		4,763,000	4,639,000	124,000

〔介護保険特別会計(保険事業勘定)〕

歳入

(単位：千円)

款		本年度予算額	前年度予算額	増減額
1	保険料	789,645	780,580	9,065
2	使用料及び手数料	10	10	0
3	国庫支出金	871,261	844,667	26,594
4	支払基金金	1,019,810	988,210	31,600
5	県支出金	589,782	570,288	19,494
6	財産収入	44	166	△ 122
7	寄附金	1	1	0
8	繰入金	698,611	673,398	25,213
9	繰越金	1	1	0
10	諸収入	1,835	679	1,156
合 計		3,971,000	3,858,000	113,000

歳出

(単位：千円)

款		本年度予算額	前年度予算額	増減額
1	総務費	88,011	92,150	△ 4,139
2	保険給付費	3,726,588	3,598,906	127,682
3	地域支援事業費	154,213	164,634	△ 10,421
4	財政安定化基金拠出金	1	1	0
5	基金積立金	44	166	△ 122
6	諸支出金	1,343	1,343	0
7	予備費	800	800	0
合 計		3,971,000	3,858,000	113,000

〔介護保険特別会計(サービス事業勘定)〕

歳入 (単位：千円)

款		本年度予算額	前年度予算額	増減額
1	サービス収入	8,100	4,698	3,402
2	繰越金	1	1	0
3	一般会計繰入金	2,299	1	2,298
合 計		10,400	4,700	5,700

歳出 (単位：千円)

款		本年度予算額	前年度予算額	増減額
1	介護サービス事業費	10,399	4,699	5,700
2	諸支出金	1	1	0
合 計		10,400	4,700	5,700

〔後期高齢者医療特別会計〕

歳入 (単位：千円)

款		本年度予算額	前年度予算額	増減額
1	後期高齢者医療保険料	318,384	316,050	2,334
2	使用料及び手数料	2	4	△ 2
3	寄附金	1	1	0
4	繰入金	104,331	102,604	1,727
5	諸収入	1,782	1,841	△ 59
6	繰越金	500	500	0
合 計		425,000	421,000	4,000

歳出 (単位：千円)

款		本年度予算額	前年度予算額	増減額
1	後期高齢者医療広域連合納付金	422,762	418,733	4,029
2	諸支出金	1,738	1,767	△ 29
3	予備費	500	500	0
合 計		425,000	421,000	4,000

14 非常勤特別職報酬等対前年度比較表(積算人数一覧)

(単位:千円,人)

会計	款	項	目	事業	摘要	本年度 予算額	前年度 予算額	定員又 は実員	予算措 置人数	頁	所管課	
一般会計	01	01	01	01	議員給与費	議員報酬	63,288	63,288	18	18	27	議会事務局
	02	01	01	11	一般管理事務費	情報公開等審査会委員報酬	30	30	3	3	29	総務課
	02	01	01	11		特別職報酬等審議会委員報酬	150	0	10	10	29	総務課
	02	01	01	11		行政不服審査会委員報酬	45	45	3	3	29	総務課
	02	01	01	18	人材活用事業	会計年度任用職員報酬	171,912	142,788	85	85	31	働き方改革課
	02	01	05	15	行政改革推進事業	行政改革推進委員会委員報酬	240	240	12	12	36	働き方改革課
	02	01	05	15		公の施設指定管理者候補者選定委員会委員報酬	100	100	8	5	36	財政課
	02	01	05	18	地域おこし協力隊事業	会計年度任用職員報酬	5,940	5,940	3	3	36	事業推進課
	02	01	10	13	実践的英語能力育成事業	会計年度任用職員報酬	9,768	9,711	4	4	40	学校教育課
	02	01	11	11	公平委員会費	公平委員会委員報酬	122	122	3	3	41	総務課
	02	02	01	12	固定資産評価委員会費	固定資産評価審査委員会委員報酬	77	77	3	3	44	総務課
	02	04	01	11	選挙管理委員会費	選挙管理委員報酬	400	400	4	4	48	総務課
	02	04	05	11	参議院議員通常選挙費	選挙管理委員等報酬	210	0	4	4	48	総務課
	02	04	05	11		投票立会人等報酬	1,380	0	138	138	48	総務課
	02	04	05	11		開票立会人等報酬	89	0	10	10	48	総務課
	02	04	06	11	茨城県議会議員一般選挙費	選挙管理委員等報酬	233	0	4	4	49	総務課
	02	04	06	11		投票立会人等報酬	919	0	90	90	49	総務課
	02	04	06	11		開票立会人等報酬	93	0	5	5	49	総務課
	02	04	07	11	行方市議会議員一般選挙費	選挙管理委員等報酬	54	0	4	4	49	総務課
	02	05	02	11	諸統計調査事務費	統計調査員報酬	718	1,582	18	18	50	政策秘書課
	02	06	01	11	監査委員費	監査委員報酬	967	967	2	2	51	総務課
	03	01	01	11	社会福祉総務事務費	民生委員推薦会委員報酬	55	55	14	11	51	社会福祉課
	03	01	02	14	障害者地域生活支援事業	自立支援協議会委員報酬	170	170	18	17	53	社会福祉課
	03	02	01	11	児童福祉総務事務費	子ども・子育て会議委員報酬	120	120	14	14	57	こども福祉課
	03	02	03	12	児童扶養手当事業	障害認定医報酬	18	18	1	1	58	こども福祉課
	03	03	01	11	生活保護総務費	嘱託医師報酬	628	628	1	1	59	社会福祉課
	04	01	01	13	子育て世代包括支援センター事業	会計年度任用職員報酬	2,932	2,867	8	8	62	健康増進課
	04	01	02	13	母子保健事業	嘱託医師報酬	648	729	13	13	64	健康増進課
	04	01	02	13		会計年度任用職員報酬	295	316	6	6	64	健康増進課
	04	02	01	11	清掃及び廃棄物処理事業	廃棄物減量等推進審議会委員報酬	75	75	15	15	67	環境課
	05	01	01	11	農業委員会費	農業委員会委員報酬	12,555	12,555	19	19	70	農業委員会事務局
	05	01	01	11		農地利用最適化推進委員報酬	5,760	5,760	16	16	70	農業委員会事務局
	05	01	03	11	農作物病虫害防除事業	農作物病虫害防除対策協議会委員報酬	105	105	14	13	72	農林水産課
	05	01	03	12	農業振興事業	農業振興地域整備促進協議会委員報酬	180	225	15	12	72	農林水産課
	07	04	01	11	都市計画事業	都市計画審議会委員報酬	65	65	15	13	83	都市建設課

(単位：千円，人)

会計	款	項	目	事業	摘要	本年度 予算額	前年度 予算額	定員又 は実員	予算措 置人数	頁	所管課	
一般会計	07	06	01	11	住宅管理事業	入居者選考委員会委員報酬	60	60	8	6	85	都市建設課
	08	01	02	11	消防団設置事業	消防団員等報酬	31,946	33,146	1,450	1,260	86	総務課
	08	01	04	11	防災減災対策事業	防災会議委員報酬	75	75	20	15	87	総務課
	09	01	01	11	教育委員会費	教育委員報酬	1,455	1,455	4	4	88	学校教育課
	09	01	01	11		教育行政評価委員報酬	77	77	3	3	88	学校教育課
	09	01	02	11	事務局事務費	学校医等報酬	3,930	3,906	18	18	89	学校教育課
	09	01	02	11		いじめ問題専門委員会委員報酬	40	40	5	5	89	学校教育課
	09	01	02	11		いじめ問題再調査委員会委員報酬	40	40	5	5	89	学校教育課
	09	01	02	11		会計年度任用職員報酬	4,035	0	2	2	89	学校教育課
	09	01	02	14	非常勤講師配置事業	会計年度任用職員報酬	8,887	8,887	5	5	91	学校教育課
	09	01	02	15	教育相談事業	会計年度任用職員報酬	8,283	8,157	5	5	91	学校教育課
	09	01	02	17	I C T教育推進事業	会計年度任用職員報酬	1,478	870	1	1	91	学校教育課
	09	01	02	18	特別支援教育支援事業	教育支援委員会委員報酬	60	60	4	4	92	学校教育課
	09	01	02	18		会計年度任用職員報酬	27,056	25,842	22	22	92	学校教育課
	09	05	01	11	社会教育総務事務費	社会教育委員報酬	180	240	15	12	98	生涯学習課
	09	05	01	11		会計年度任用職員報酬	3,656	3,656	2	2	98	生涯学習課
	09	05	01	12	文化財保護費	文化財保護審議会委員報酬	150	150	15	15	98	生涯学習課
	09	05	01	17	文化会館維持管理事業	文化会館運営審議会委員報酬	80	80	10	8	99	生涯学習課
	09	05	02	12	公民館管理事業	公民館運営審議会委員報酬	180	180	19	18	100	生涯学習課
	09	05	03	12	図書館運営費	図書館協議会委員報酬	100	100	15	10	102	生涯学習課
	09	06	01	11	保健体育総務事務費	スポーツ推進審議会委員報酬	110	110	12	11	103	生涯学習課
	09	06	01	14	スポーツ推進委員費	スポーツ推進委員報酬	1,601	1,601	24	23	104	生涯学習課
	09	07	01	11	給食センター運営事業	学校給食センター運営委員会委員報酬	80	80	11	8	106	学校教育課
国民健康保険特別会計	01	03	01	11	国保運営協議会費	国民健康保険運営協議会委員報酬	315	473	18	18	131	国保年金課
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	01	04	01	11	計画策定委員会費	介護保険事業計画策定委員報酬	200	200	20	20	163	介護福祉課
	03	02	02	11	第1号介護予防支援事業費	会計年度任用職員報酬	4,416	11,040	2	2	167	介護福祉課
	03	04	01	11	総合相談事業費	運営協議会委員報酬	200	200	20	20	169	介護福祉課
	03	04	01	11	総合相談事業費	会計年度任用職員報酬	2,208	0	1	1	169	介護福祉課
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	01	01	01	11	新予防給付ケアマネジメント事業	会計年度任用職員報酬	2,208	0	1	1	185	介護福祉課

15 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障４経費
 その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 404,000 千円

(歳出)

・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 4,850,118 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名		経費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国 県 支出金	市 債	その他	引き上げ分の 地方消費税 (社会保障財 源化分の市町 村交付金)	その他
社会 福祉	障害者福祉事業	908,872	666,704		500	43,532	198,136
	高齢者福祉事業	38,329			3,737	6,231	28,361
	児童福祉事業	1,406,116	1,016,588		46,859	61,726	280,943
	母子福祉事業	115,746	43,306		2	13,048	59,390
	生活保護事業	490,655	364,886		2	22,655	103,112
	医療福祉事業	234,117	93,010		34,741	19,160	87,206
	小 計	3,193,835	2,184,494		85,841	166,352	757,148
社会 保険	国民健康保険事業	321,312	176,909			26,012	118,391
	介護保険事業	621,182	32,446			106,051	482,685
	後期高齢者医療事業	532,558	78,248		6,413	80,681	367,216
	小 計	1,475,052	287,603		6,413	212,744	968,292
保健 衛生	予防接種事業	75,127	1,782		12,000	11,050	50,295
	健康増進事業	55,175	1,502		9,105	8,028	36,540
	地域医療対策事業	23,218			13,500	1,751	7,967
	母子保健事業	27,711	591		4,500	4,075	18,545
	小 計	181,231	3,875		39,105	24,904	113,347
合 計		4,850,118	2,475,972		131,359	404,000	1,838,787

【国民健康保険特別会計の概要】

国民健康保険制度は、地域住民の医療の確保と健康の保持増進に大きく貢献し、誰もが安心して医療を受けられる国民皆保険の中核として重要な役割を果たしてきました。

しかし高齢化の進展や医療技術の高度化等に伴い、被保険者は減少するものの医療費は増加傾向にあり、更には低所得者や無職者を多く抱える構造的要因により、国民健康保険の事業運営は厳しい状況にあります。

このような状況下、平成 30 年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営について中心的な役割を担い、制度の安定化を図っていくこととなりました。

この制度改正により、市町村が保険給付に必要な費用は全額、都道府県が市町村に交付することとなり、突発的な高額医療費の発生など、予期せぬ給付増や収納不足が生じた場合は、都道府県に設置した財政安定化基金から貸付・交付が受けられるなど、多様な財政リスクを都道府県全体で分散することができ、急激な保険料上昇が起きにくい仕組みとなることが期待されます。

令和 4 年度の予算編成については、歳入歳出総額 4,763,000 千円(前年伸び率 2.67%)を計上し、国保事業の適正かつ安定的な運営を図るため、増嵩する医療費を抑制させるべく生活習慣病などの早期発見・早期治療を推進するために、下記に重きを置いた予算編成を行いました。

(1) 保健事業の推進

- ① 特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率の向上
- ② 特定健康診査未受診者に対する勧奨
- ③ 人間・脳ドック健診費用の一部助成

引き続き、国民健康保険制度の動向を注視しながら、財源の確保、医療費の適正化、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を担うとともに、安定的かつ円滑な国保運営に努めます。

○世帯数及び被保険者数の推移

区 分	R1 年 12 月末	R2 年 12 月末	R3 年 12 月末
世 帯 数	6,159 世帯	6,063 世帯	5,884 世帯
被 保 険 者 総 数	11,036 人	10,700 人	10,303 人
(再掲)一般被保険者数	11,030 人	10,700 人	10,303 人
(再掲)退職被保険者数	6 人	0 人	0 人
(再掲)前期高齢者数	4,405 人	4,544 人	4,557 人
介護 2 号被保険者数	3,890 人	3,577 人	3,387 人

※前期高齢者数は 65 歳以上の人数

○医療費の推移

区 分	H30 年度	R1 年度	R2 年度
医 療 費	3,867,160 千円	3,816,099 千円	3,461,841 千円
被 保 険 者 数	11,918 人	11,398 人	10,942 人
1 人 あ た り	324 千円	334 千円	316 千円

※被保険者数は年度当初の人数

【介護保険特別会計の概要】（介護保険事業勘定・サービス事業勘定）

介護保険制度は、平成12年度に高齢者の介護を社会全体で支え合う仕組みとして導入され、現在では日本の社会保障制度の一つとして着実に定着しました。

介護サービスを利用するしないにかかわらず、原則として40歳以上のすべての人が加入しなければなりません。介護が必要となったときには、費用の一部を支払い、サービスを利用できる仕組みとなっています。

また、「第8期行方市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」に於いて、令和4年度は、①「感染症や災害への対応力強化」（感染症や災害が発生した場合であっても利用者に必要なサービスが安定的・継続的に提供される体制の構築等）②「自立支援・重度化防止の取組」（ケアマネジメンツの質の向上、リハビリ専門職との連携強化、寝たきり防止・重度化防止の取組等）③「認知症施策の推進」（市民への啓発普及、認知症サポーター養成の推進、相談・支援体制の充実、若年性認知症の人への支援・社会参加支援等）④「地域包括ケアシステムの推進」（高齢者の見守り体制整備、企業との見守り活動協定の連携体制整備、生活支援サービスの充実、看取りへの対応の充実、医療と介護の連携強化等）に取り組んでいきます。

これらを基盤とし、一人暮らし高齢者や高齢者世帯の増加を見据え、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保されるよう地域住民・地元医師会等の関係諸団体の協力を得て「地域包括ケアシステム」の推進を図ってまいります。

令和3年10月末日現在の行方市の第1号被保険者(65歳以上)数は12,000人で前年比103名の増、その中で何らかの支援・介護を必要とする要介護認定者数は2,063人で前年比4名の減、実際に介護サービスを利用しているサービス利用者は1,725人で前年より増加となっております。また、市では、直営の地域包括支援センターに加え、令和元年度からは行方市社会福祉協議会への委託により地域包括支援センター麻生を設置し、専門職（保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員）による相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント、介護予防事業など実施して、今後の高齢化社会に対応していきます。

介護給付費の財源は、国、県、市の負担金と、支払基金〔40歳から64歳の医療保険加入者(第2号被保険者)〕からの交付金、そして保険料〔65歳以上の者(第1号被保険者)〕で構成されているため、今後、介護給付費が増加すれば、市の財政を圧迫するとともに、被保険者の保険料に係る負担の増にもつながっていきます。

令和4年度の介護保険特別会計予算は、保険事業勘定とサービス事業勘定で構成いたしました。保険事業勘定については、歳入において保険料を789,645千円、支払基金からの交付金を1,019,810千円としました。歳出においては、介護サービス・予防サービス等に係る保険給付費を3,726,588千円、介護予防事業等については、行方市介護予防・日常生活支援総合事業に取り組むため、地域支援事業費を154,213千円と見込み、歳入・歳出総額それぞれ3,971,000千円を計上いたしました。

サービス事業勘定は、収益事業となる部分を分離して計上いたしました。

(単位：人、%)

	H28年10月	H29年10月	H30年10月	R1年10月	R2年10月	R3年10月
第1号被保険者数 (65歳以上)	11,466	11,591	11,701	11,794	11,897	12,000
要介護認定者数	2,051	2,107	2,146	2,137	2,067	2,063
認 定 率	17.9	18.2	18.3	18.1	17.4	17.2
施設サービス利用者数	453	502	555	523	523	541
在宅サービス利用者数	1,179	1,148	1,145	1,177	1,124	1,184

【後期高齢者医療特別会計の概要】

75 歳以上及び 65 歳以上 75 歳未満で一定の障害を持つ方が加入する後期高齢者医療制度は、県内全市町村が加入する「茨城県後期高齢者医療広域連合」が保険者として運営し、主に保険料の決定や医療を受けた際の給付などを行い、各市町村では決定された保険料の徴収、資格・給付申請や届出の受付、保険証の引渡しなどの窓口業務や健康診査等の保健事業を行っています。

平成 20 年 4 月の制度発足から 10 年以上が経過し、高齢者医療を社会全体で支える制度として定着が見られる当医療制度ですが、今後さらなる高齢化の進展や医療の高度化に伴う医療費の増加が見込まれています。被保険者への丁寧な制度案内や公平な保険料の徴収はもとより、医療費の伸びの適正化や健康寿命の延伸に資するべく、庁内連携による介護予防事業の実施等を含め、保険者である茨城県後期高齢者医療広域連合と共に円滑な制度運営に取り組んでいるところです。

令和 4 年度の予算編成は、歳入としては、特別徴収分保険料 227,982 千円と普通徴収分保険料現年度分 88,791 千円、同じく滞納繰越分 1,611 千円を見込み、後期高齢者医療保険制度に係る保険基盤安定納付金の繰入金として 104,331 千円を計上しました。

歳出としては、茨城県後期高齢者医療広域連合への負担金として 422,762 千円を見込み、歳入歳出総額 425,000 千円を計上しました。

また、茨城県後期高齢者医療広域連合への市町村共通経費負担金 16,332 千円と、医療給付費市町村負担金 402,523 千円を一般会計に計上してあります。

なお、本市の令和 4 年度医療給付費負担対象額については、4,830,370 千円(前年比 3.05% 増)を見込んでおり、その負担内訳は、被保険者の保険料が約 1 割、後期高齢者支援金が約 4 割、国・県・市町村による公費が約 5 割となっており、市町村負担額は、負担対象額の 12 分の 1 となります。

○行方市被保険者数の推移

(単位：人)

		H30. 12. 31	R1. 12. 31	R2. 12. 31	R3. 12. 31
被保険者数 (内 障害認定者 65～74 才)	男	2,403(131)	2,438(145)	2,400(146)	2,408(156)
	女	3,746(70)	3,713(74)	3,612(80)	3,552(79)
	合計	6,149(201)	6,151(219)	6,012(226)	5,960(235)

○行方市医療給付費

(単位：千円)

	年 度	H30	R1	R2	R3(概算)
医療給付費	負担対象額	4,748,520	4,516,488	4,634,520	4,687,404
	市負担金額	395,710	376,374	386,210	390,617
	前年比伸び率	2.4%	△4.9%	2.6%	1.1%

令和4年度 水道事業会計予算（案）説明書

水の供給を通して、市民の暮らしや地域の産業経済を支える役割を担いながら、安全で良質な水を安定的に供給できるよう、老朽化した施設の更新や管路の耐震化工事に取り組みます。

水道事業予算のうち、収益的収支については、水道料金は人口減少や新型コロナウイルスによる経済的影響により減収となる見込みで前年度と比較して22,051千円を減額し、948,194千円を計上しました。

また、資本的支出は、建設改良費の増加などにより前年度と比較して46,850千円を増額し、667,908千円を計上しました。

<収益的収入及び支出>

収入（款：水道事業収益）（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 営業収益	844,218	857,005	△ 12,787
2. 営業外収益	103,974	113,238	△ 9,264
3. 特別利益	2	2	0
合 計	948,194	970,245	△ 22,051

支出（款：水道事業費用）（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 営業費用	759,031	775,657	△ 16,626
2. 営業外費用	61,512	74,031	△ 12,519
3. 特別損失	2	2	0
合 計	820,545	849,690	△ 29,145

<資本的収入及び支出>

収入（款：資本的収入）（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 企業債	65,800	10,000	55,800
2. 負担金	281,753	309,677	△ 27,924
3. 県補助金	2,100	0	2,100
4. 他会計補助金	20,000	0	20,000
合 計	369,653	319,677	49,976

支出（款：資本的支出）（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 建設改良費	431,777	366,619	65,158
2. 企業債償還金	236,131	254,439	△ 18,308
合 計	667,908	621,058	46,850

資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 298,255千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,588千円、減債積立金 200,000千円、過年度分損益勘定留保資金 86,667千円で補てんするものとする。）

<主な継続事業>

（単位：千円）

事業名	事業費	場所・内容
配水管内洗浄作業	10,120	於下
量水器更改	10,846	富田・粗毛・麻生・山田・玉造甲・浜・小幡・玉造甲・谷島
配水管布設工事	50,266	耐震化・老朽管更新等（岡・手賀・芹沢外）
受託工事	315,895	高速道路及び道路改良工事等に伴う配水管布設替等（高速：石神・四鹿・青沼・中根・次木・南高岡・北高岡・小幡 4条：芹沢・手賀・新宮・西連寺・青沼・南 銚田工事：粗毛）

令和４年度 下水道事業会計予算（案）説明書

下水道は生活環境整備の基盤となり、公衆衛生の向上に寄与するとともに、公共用水域の水質安全に資することを目的とした必要不可欠の施設であります。今後の維持管理や経営のために、管路施設新設や生活排水ベストプラン策定等に取り組んでいきます。

また、雨水排水事業として、前川排水区雨水整備事業の用地交渉・用地買収（第１ステージ）等に取り組んでいきます。

下水道事業は企業会計に移行してから３年目となり、予算の収益的収入823,524千円、支出823,148千円。資本的収入388,492千円、支出633,695千円を計上しました。

資本的収支額に対する不足額245,203千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,039千円、当年度分損益勘定留保資金242,164千円で補てんします。

<収益的収入及び支出>

収入（ 款：下水道事業収益 ） （単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 営業収益	150,233	132,163	18,070
2. 営業外収益	673,287	722,838	△ 49,551
3. 特別利益	4	4	0
合 計	823,524	855,005	△ 31,481

支出（ 款：下水道事業費用 ） （単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 営業費用	746,103	764,238	△ 18,135
2. 営業外費用	75,041	87,029	△ 11,988
3. 特別損失	4	4	0
4. 予備費	2,000	3,000	△ 1,000
合 計	823,148	854,271	△ 31,123

<資本的収入及び支出>

収入（款：資本的収入） （単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 企業債	174,700	170,400	4,300
2. 負担金及び分担金	7,491	13,389	△ 5,898
3. 国庫補助金	54,061	52,416	1,645
4. 県庫補助金	16,330	28,243	△ 11,913
5. 他会計補助金	135,910	114,655	21,255
6. 基金繰入金	0	10,000	△ 10,000
合 計	388,492	389,103	△ 611

支出（款：資本的支出） （単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 建設改良費	242,900	252,374	△ 9,474
2. 基金積立金	16,633	16,633	0
3. 固定資産購入費	7,000	0	7,000
4. 企業債償還金	367,162	358,978	8,184
合 計	633,695	627,985	5,710

<主な事業>

（単位：千円）

事業名	事業費	場所・内容
生活排水ベストプラン策定業務	5,280	市内の汚水処理施設等を整備や維持管理を効率的に進めるための計画見直し
全体計画見直し業務	5,500	霞ヶ浦流総計画の見直しに伴う流域関連公共下水道計画の見直し
污水管布設工事	71,500	新設(手賀地内)管渠工事
前川排水区雨水整備事業	8,500	【第１ステージ】用地交渉・用地買収（粗毛・富田地内）
	14,300	【第２ステージ】雨水管渠実施設計業務（粗毛・麻生地内）
浄化槽設置工事	39,380	新設戸別浄化槽設置工事